

平成 22 年 06 月 14 日

「平成 22 年 06 月 14 日付 日本経済新聞記事につきまして」

平成 22 年 06 月 14 日付けの日本経済新聞にて、当社が REIT 物件周辺の過去 10 年分の地価や地価変動率を基に鑑定価格を即時に計算できる電子地図を開発し、それを販売する旨の記事が掲載されました。

その記事内容に誤りがありますので、ここに掲示させていただきます。

記事の対象となっておりますのは、当社が運営している不動産情報サイト「e-PRAGA」に関することです。

その記事の内容にて

①「鑑定価格を即時に計算できる。」

②「販売する。」

と記載されていますことは、新聞社の誤りです。

① 「鑑定価格を即時に計算できる。」

本来、鑑定評価は定められた手順を尽くして計算されるもので、“即時に計算する”ことはできず、当然ながら当社でも不可能であり、価格を算定するソフト等の販売もしておりません。

② 「販売する。」

弊社が運用している e-PRAGA について、価格等を計算する仕組みは無く、企業内に e-PRAGA を導入することを意味しております。

なお、この記事は、e-PRAGA のリニューアル取材時の新聞社の不理解によって生じたもので、抗議をした上で、この掲示をさせていただいております。

本来の内容は、e-PRAGA リニューアルと e-PRAGA 自体の企業様への販売でございます。

記事を見られた方々に誤解を招く結果となっており、また、ご迷惑をおかけした結果となっており、大変、申し訳なくここにお詫び申し上げます。

株式会社 谷澤総合鑑定所